

四 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成23年 1 月 1 日
(第72期) 至 平成23年 3 月 31 日

クヤマ株式会社

E 0 2 9 7 9

第72期第1四半期（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマ株式会社

目 次

頁

第72期中 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	クリヤマ株式会社
【英訳名】	KURIYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 兵衛
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画本部長 芦田 敏之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画本部長 芦田 敏之
【縦覧に供する場所】	クリヤマ株式会社東京支社 （東京都千代田区神田駿河台3丁目4番3号 龍名館本店ビル9階） クリヤマ株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目11番22号 IT名駅ビル2階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第72期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第71期
会計期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高 (千円)	7,815,426	8,765,298	32,354,551
経常利益 (千円)	431,210	790,623	1,894,537
四半期（当期）純利益 (千円)	266,517	462,373	1,142,931
純資産額 (千円)	9,025,462	9,617,851	9,056,283
総資産額 (千円)	23,786,129	24,926,210	23,896,342
1株当たり純資産額 (円)	836.52	891.75	839.42
1株当たり四半期（当期） 純利益 (円)	24.81	43.05	106.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.8	38.4	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	611,778	758,176	1,099,730
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,458	△113,047	△322,245
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△945,230	△245,974	△1,008,107
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	2,923,384	3,287,322	2,804,613
従業員数 (名)	598	590	594

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指導等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	590（98）
---------	---------

（注）1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	224（60）
---------	---------

（注）1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
北米事業 (千円)	1,242,018	—
合計 (千円)	1,242,018	—

- (注) 1 上記金額は、製造原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
北米事業 (千円)	2,059,481	—
産業資材事業 (千円)	1,725,119	—
建設資材事業 (千円)	1,554,222	—
スポーツ施設資材事業 (千円)	190,054	—
報告セグメント計 (千円)	5,528,878	—
その他 (千円)	94,388	—
合計 (千円)	5,623,267	—

- (注) 1 上記金額は、実際仕入価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
産業資材事業	141,896	—	194,117	—
建設資材事業	624,666	—	412,962	—
スポーツ施設資材事業	364,953	—	177,540	—
合計 (千円)	1,131,516	—	784,619	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
北米事業 (千円)	3,484,968	—
産業資材事業 (千円)	2,014,423	—
建設資材事業 (千円)	2,351,468	—
スポーツ施設資材事業 (千円)	621,225	—
報告セグメント計 (千円)	8,472,085	—
その他 (千円)	293,213	—
合計 (千円)	8,765,298	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、設備投資、住宅投資が増加基調にあり、企業業績や雇用環境も改善傾向にあったものの、3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、景気悪化が懸念されております。世界経済においては、中国やインド等の新興国が内需を中心に拡大しており、米国においても設備投資と生産増加を背景に企業業績も改善し、景気は回復を続けております。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は87億65百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は7億28百万円（前年同期比78.6%増）、経常利益は7億90百万円（前年同期比83.3%増）、四半期純利益は4億62百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[北米事業]

北米の景気回復により各種ホース（産業用、農業用、飲料用等、多種多様なホースを取扱）の販売は堅調に推移しました。この結果、売上高は34億84百万円となり、営業利益は3億64百万円となりました。

[産業資材事業]

建機顧客の好調な生産を背景に量産機械用資材の販売が好調な他、プラント用資材の販売も堅調に推移しました。これらの結果、売上高は20億14百万円となり、営業利益は2億56百万円となりました。

[建設資材事業]

歩道橋や鉄道施設等で使用される「Mブレイル」や「エーストン」の販売が好調な他、商業施設等で使用される「スーパー・マテリアルズ」の販売も好調に推移しました。公共投資分野においても道路橋梁用資材や港湾土木用資材の販売がそれぞれ好調だったこともあり、売上高は23億51百万円となり、営業利益は1億40百万円となりました。

[スポーツ施設資材事業]

主要取扱商品である「ネオクッション」（置床式弾性材、体育館等に施工）、「スーパーX」（全天候型舗装材、陸上競技場等に施工）、「モンドターフ」（人工芝、サッカー場等に施工）の販売がそれぞれ好調だったことから売上高は6億21百万円となり、営業利益は1億33百万円となりました。

[その他]

国内のアウトドアスポーツ用品事業の販売が振るわなかったものの、中国国内において中国販売子会社の量産機械用資材の販売が増加した他、国内のホテル事業（新大阪駅近隣でビジネスホテルを経営）が震災の特需により稼働率が向上しました。これらの結果、売上高は2億93百万円となり、営業損失は10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、249億26百万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億82百万円、受取手形及び売掛金が2億27百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、153億8百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したためです。4億4百万円、支払手形及び買掛金が3億46百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、96億17百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したためです。3億33百万円、為替換算調整勘定2億48百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より4億82百万円増加し、32億87百万円となりました。主な理由は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は7億58百万円（前年同期は6億11百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7億65百万円等が要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億13百万円（前年同期は6百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出62百万円等が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億45百万円（前年同期は9億45百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億14百万円等が要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
Piranha Hose Products, Inc. ホース工場	米国 ミシガン州	北米事業	工場建物の拡張	135,631	—	自己資金 又は借入金	平成23年5月	平成23年10月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	11,150,100	—	783,716	—	737,400

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日の株主名簿より記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,735,000	107,350	—
単元未満株式	普通株式 6,300	—	—
発行済株式総数	11,150,100	—	—
総株主の議決権	—	107,350	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ株式会社	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	408,800	—	408,800	3.67
計	—	408,800	—	408,800	3.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	511	616	559
最低(円)	435	481	370

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,879,322	3,396,613
受取手形及び売掛金	※2, ※3 7,193,462	※2 6,965,465
商品及び製品	3,981,564	3,909,601
原材料及び貯蔵品	402,503	343,868
仕掛品	218,482	213,742
その他	475,640	449,221
貸倒引当金	△38,568	△63,509
流動資産合計	16,112,405	15,215,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,742,144	※1 2,684,176
その他（純額）	※1 2,681,076	※1 2,645,482
有形固定資産合計	5,423,220	5,329,658
無形固定資産		
のれん	58,841	58,690
その他	247,463	253,425
無形固定資産合計	306,304	312,115
投資その他の資産	3,084,279	3,039,563
固定資産合計	8,813,804	8,681,337
資産合計	24,926,210	23,896,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,025,398	5,678,643
短期借入金	2,856,199	2,451,349
1年内償還予定の社債	—	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,909,914	1,989,924
未払法人税等	277,757	218,294
賞与引当金	101,453	2,306
その他	573,062	625,654
流動負債合計	11,743,785	11,036,172
固定負債		
長期借入金	2,466,309	2,829,484
退職給付引当金	449,912	437,243
役員退職慰労引当金	158,551	223,982
資産除去債務	89,159	—
その他	400,640	313,175
固定負債合計	3,564,574	3,803,886
負債合計	15,308,359	14,840,058

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	9,104,590	8,771,111
自己株式	△124,206	△124,206
株主資本合計	10,604,040	10,270,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,450	163,130
繰延ヘッジ損益	418	△964
為替換算調整勘定	△1,167,442	△1,416,363
評価・換算差額等合計	△1,025,573	△1,254,198
少数株主持分	39,383	39,919
純資産合計	9,617,851	9,056,283
負債純資産合計	24,926,210	23,896,342

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,815,426	8,765,298
売上原価	5,854,576	6,479,020
売上総利益	1,960,850	2,286,278
販売費及び一般管理費	※1 1,552,935	※1 1,557,893
営業利益	407,914	728,385
営業外収益		
受取利息	1,974	2,816
受取配当金	131	228
負ののれん償却額	4,037	—
持分法による投資利益	65,090	67,512
保険解約返戻金	—	24,857
その他	14,718	14,639
営業外収益合計	85,952	110,054
営業外費用		
支払利息	31,584	25,104
為替差損	25,867	13,571
その他	5,204	9,140
営業外費用合計	62,656	47,815
経常利益	431,210	790,623
特別利益		
子会社株式売却益	7,771	—
貸倒引当金戻入額	—	26,150
特別利益合計	7,771	26,150
特別損失		
特別退職金	11,737	—
固定資産売却損	—	525
減損損失	7,304	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,500
特別損失合計	19,041	51,026
税金等調整前四半期純利益	419,940	765,748
法人税等	※2 153,653	※2 303,910
少数株主損益調整前四半期純利益	—	461,838
少数株主損失(△)	△230	△535
四半期純利益	266,517	462,373

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	419,940	765,748
減価償却費	133,490	108,889
減損損失	7,304	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,500
のれん償却額	12,698	1,034
負ののれん償却額	△4,037	—
持分法による投資損益 (△は益)	△65,090	△67,512
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,225	12,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,483	△26,168
受取利息及び受取配当金	△2,106	△3,044
支払利息	31,584	25,104
為替差損益 (△は益)	220	△411
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,317,505	△195,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△152,018	△62,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,493,980	273,159
その他	50,844	56,001
小計	651,013	937,949
利息及び配当金の受取額	63,099	73,982
利息の支払額	△38,942	△27,613
法人税等の支払額	△63,391	△226,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,778	758,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,000	△105,000
定期預金の払戻による収入	105,000	105,000
有形固定資産の取得による支出	△2,069	△62,319
有形固定資産の売却による収入	21,085	10,378
無形固定資産の取得による支出	△26,525	△5,800
投資有価証券の取得による支出	—	△55,549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14,681	—
その他	△713	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,458	△113,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△354,859	394,743
長期借入金の返済による支出	△417,797	△452,958
社債の償還による支出	△100,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△72,508	△114,034
その他	△63	△3,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945,230	△245,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,412	83,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△260,580	482,709
現金及び現金同等物の期首残高	3,183,965	2,804,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,923,384	* 3,287,322

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ819千円減少し、税金等調整前四半期純利益は51,320千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88,782千円であります。

2 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 6,889,766千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 6,656,745千円
※2	手形債権流動化に伴う買戻し義務額 170,734千円	※2	手形債権流動化に伴う買戻し義務額 120,413千円
※3	受取手形割引高 100,296千円		
4	偶発債務 下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差し入れております。 クリテック九州株式会社 1,077千円	4	偶発債務 下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差し入れております。 クリテック九州株式会社 2,625千円
※5	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 202,900千円	※5	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 203,685千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
※1	販管費及び一般管理費の主なもの 給与手当 466,884千円 賞与引当金繰入額 85,711千円 退職給付費用 20,614千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,337千円 貸倒引当金繰入額 41,349千円	※1	販管費及び一般管理費の主なもの 給与手当 465,227千円 賞与引当金繰入額 90,756千円 退職給付費用 19,805千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,649千円
※2	「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	※2	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,305,384千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △382,000千円 現金及び現金同等物 2,923,384千円	※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,879,322千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △592,000千円 現金及び現金同等物 3,287,322千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	11,150,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	408,878

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	128,894	12	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	産業資材事業 (千円)	建設資材事業 (千円)	スポーツ施設資材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,060,163	2,213,967	363,314	177,980	7,815,426	—	7,815,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,471	—	—	14,986	55,457	(55,457)	—
計	5,100,634	2,213,967	363,314	192,967	7,870,884	(55,457)	7,815,426
営業利益又は営業損失(△)	510,574	72,058	20,697	△15,971	587,358	(179,443)	407,914

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

産業資材事業・・・樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等
 建設資材事業・・・道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等
 スポーツ施設資材事業・・・スポーツ関連施設材
 その他事業・・・アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3. 当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は、産業資材事業が18,271千円、建設資材事業が77,295千円、スポーツ施設資材事業が70,851千円増加し、営業利益は産業資材事業が7,779千円、建設資材事業が21,532千円、スポーツ施設資材事業が16,729千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,639,361	3,105,126	70,938	7,815,426	—	7,815,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,592	1,091	6,541	115,225	(115,225)	—
計	4,746,954	3,106,218	77,480	7,930,652	(115,225)	7,815,426
営業利益又は営業損失(△)	312,979	272,948	△11,767	574,160	(166,245)	407,914

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国、カナダ、メキシコ
 その他・・・中国

3. 当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の日本の売上高が166,417千円増加し、営業利益が46,042千円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,995,417	313,971	3,309,389
II 連結売上高（千円）	—	—	7,815,426
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.3	4.0	42.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米 米国・カナダ他

(2) その他 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括会社又は統括部門において、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社のセグメントは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「北米事業」「産業資材事業」「建設資材事業」及び「スポーツ施設資材事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
北米事業	各種ホース
産業資材事業	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム
建設資材事業	道路橋梁資材、港湾土木資材、建築資材、都市景観資材
スポーツ施設資材事業	スポーツ施設資材

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,484,968	2,014,423	2,351,468	621,225	8,472,085	293,213	8,765,298	—	8,765,298
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	425	157,430	—	—	157,856	27,026	184,883	△184,883	—
計	3,485,394	2,171,853	2,351,468	621,225	8,629,942	320,239	8,950,181	△184,883	8,765,298
セグメント 利益又は損失	364,532	256,639	140,035	133,170	894,378	△10,528	883,850	△155,464	728,385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△155,464千円には、セグメント間取引消去4,906千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△160,371千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
891.75円	839.42円

2 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 24.81円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円	1株当たり四半期純利益 43.05円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	266,517	462,373
普通株式に係る四半期純利益(千円)	266,517	462,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,741	10,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。